

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	中日本航空専門学校
設置者名	学校法人神野学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間 通信 制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の 授業時数又は 単位数	省令で定める 授業時数又は 基準単位数	配置 困難
工業専門課程	航空整備科エアライン (ANA・JAL)整備士 養成コース(選択A)	—	2930	240	—
工業専門課程	航空整備科エアライン (ANA・JAL)整備士 養成コース(選択B)	—	3190	240	—
工業専門課程	航空整備科二等航 空整備士コース(飛行 機タービン専攻)	—	2173	240	—
工業専門課程	航空整備科二等航 空整備士コース(飛行 機ピストン専攻)	—	2468	240	—
工業専門課程	航空整備科二等 航空整備士コース(ハリコ プタータービン専攻)	—	2446	240	—
工業専門課程	航空整備科 航空電子コース ※3年次学生のみ	—	1160	240	—
工業専門課程	エアロスペース科 ※1・2年次学生のみ	—	1860	240	—
工業専門課程	航空生産科 ※3年次学生のみ	—	870	240	—

工業専門課程	エアポート・サービス 科キャビンアテンダ ント・グランドスタッ フコース	—	1920	160	—
工業専門課程	エアポート・サービ ス科グランドハン ドリングコース	—	2110	160	—
工業専門課程	航空ロボティクス 科 ※1・2年次学生のみ	—	1560	160	—
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.cna.ac.jp/information/syllabus>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名

(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	中日本航空専門学校
設置者名	学校法人神野学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学園ホームページにて公表 (<https://www.jinno.ac.jp/outline/outline01/>)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社役員	R3. 4. 1 ┌ R7. 3. 31	経営全般
非常勤	弁護士	R5. 4. 1 ┌ R9. 3. 31	法務、労務
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	中日本航空専門学校
設置者名	学校法人神野学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>関連する企業担当者や、業界団体の有識者を交えた教育課程編成委員会を年に2回開催し、就職後に実際の現場で必要とされる知識や資格、素養についての意見を徴し、教育計画の策定を行っている。また、本校職員による企業訪問の際の企業の方からの聞き取り内容や、学生への授業アンケートからの結果を総合的に考慮し、真に求められている教育内容を学校全体で検討し教育計画策定の材料としている。シラバスについて、本校ホームページを通して年度初めに公開している。</p>	
授業計画書の公表方法	<a href="https://www.cna.ac.jp/information/syllabus">https://www.cna.ac.jp/information/syllabus</a>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>定期試験、レポート、小テスト等その授業科目に合った方法で学修成果の到達度を測り、半期もしくは通年において評価を行っている。履修の認定に関しては、年間の必要修得時数の取得状況を基に、本校の最高意思決定機関である部科長会の決議において慎重に進級を認定している。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)  成績評価については、優(80点~100点)、良(70点~79点)、可(60点~69点)、不可(60点未満)の4段階で行うものとし、優、良、可を取得すれば履修を認定、不可であれば不認定となることを学生に公表し、履修規程の説明を入学時に行っている。  学校として学生の成績分布を把握しており、下位の学生に対しては必要に応じ担任及び科目担当の教員より適切に指導を行っている。</p>	
<p>客観的な指標の 算出方法の公表方法</p>	<p><a href="https://www.cna.ac.jp/information/">https://www.cna.ac.jp/information/</a></p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)  専修学校設置基準における全課程の修了要件を満たすこと、かつ専門士の称号を得られる履修時数の修得を卒業の認定要件としている。  設定した進級、卒業に必要な修得時数については、シラバスと共に掲載し、学生に告知をしている。また、入学時に履修規程の説明を行い、進級、卒業に係る要件についての説明を行っている。  進級、卒業に関しての認定は、本校の最高意思決定機関である部科長会決議により慎重に認定を行っている。</p>	
<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<p><a href="https://www.cna.ac.jp/information/">https://www.cna.ac.jp/information/</a></p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	中日本航空専門学校
設置者名	学校法人神野学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	学園ホームページにて公表 (https://www.jinno.ac.jp/outline/outline08/)
収支計算書又は損益計算書	学園ホームページにて公表 (https://www.jinno.ac.jp/outline/outline08/)
財産目録	学園ホームページにて公表 (https://www.jinno.ac.jp/outline/outline08/)
事業報告書	学園ホームページにて公表 (https://www.jinno.ac.jp/outline/outline08/)
監事による監査報告（書）	学園ホームページにて公表 (https://www.jinno.ac.jp/outline/outline08/)

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

<航空整備科>全5コース

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 エアライン (ANA・JAL) 整備士養成コース (選択 A)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2804 単位時間/単位	1619 時間	0 時間	1790 時間	0 時間	0 時間
		3409 単位時間					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
10×3=30人		16人+1 年※	8人 (全学科学生の内数)	26人の内数	16人の内数	42人の内数	

※1年=72名在籍 1年次9月にコース分けのため、現在は同学科内の専攻コースは未定

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 エアライン (ANA・JAL) 整備士養成コース (選択 B)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2804 単位時間/単位	1859 時間	0 時間	1810 時間	0 時間	0 時間
			3669 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
10×3=30人		16人 +1年※	8人 (全学科学生の内数)	26人の内数	16人の内数	42人の内数	

※1年=72名在籍 1年次9月にコース分けのため、現在は同学科内の専攻コースは未定

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 二等航空整備士コース (飛行機タービン専攻)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2405 単位時間/単位	1302 時間	0 時間	1818 時間	0 時間	0 時間
			3120 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40×3=120人		49人 +1年※	8人 (全学科学生の内数)	26人の内数	16人の内数	42人の内数	

※1年=72名在籍 1年次9月にコース分けのため、現在は同学科内の専攻コースは未定

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 二等航空整備士コース (飛行機ピストン専攻)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2404 単位時間/単位	1283 時間	0 時間	1856 時間	0 時間	0 時間
			3139 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
36×3=108人		24人+1年 ※	8人 (全学科学生の内数)	26人の内数	16人の内数	42人の内数	

※1年=72名在籍 1年次9月にコース分けのため、現在は同学科内の専攻コースは未定

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 二等航空整備士コース (ヘリコプタータービン専攻)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2402 単位時間/単位	1257 時間	0 時間	1854 時間	0 時間	0 時間
			3111 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40×3=120人		38人+1年 ※	8人 (全学科学生の内数)	26人の内数	16人の内数	42人の内数	

※1年=72名在籍 1年次9月にコース分けのため、現在は同学科内の専攻コースは未定

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 航空電子コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	780 単位時間/単位	500 時間	0 時間	440 時間	0 時間	0 時間
			940 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50×1=50人		17人	8人 (全学科学生の内数)	26人の内数	16人の内数	42人の内数	

※同コースは2025年3月にて廃止の予定（現在、3年次学生のみ在籍）

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>【様式第2号の3より再掲】</p> <p>関連する企業担当者や、業界団体の有識者を交えた教育課程編成委員会を年に2回開催し、就職後に実際の現場で必要とされる知識や資格、素養についての意見を徴し、教育計画の策定を行っている。また、本校職員による企業訪問の際の企業の方からの聞き取り内容や、学生への授業アンケートからの結果を総合的に考慮し、真に求められている教育内容を学校全体で検討し教育計画策定の材料としている。シラバスについて、本校ホームページを通して年度末に公開している。</p>
成績評価の基準・方法
<p>【様式第2号の3より再掲】</p> <p>成績評価については、優（80点～100点）、良（70点～79点）、可（60点～69点）、不可（60点未満）の4段階で行うものとし、優、良、可を取得すれば履修を認定、不可であれば不認定となることを学生に公表し、履修規程の説明を入学時に行っている。学校として学生の成績分布を把握しており、下位の学生に対しては必要に応じ担任及び科目担当の教員より適切に指導を行っている。</p>

卒業・進級の認定基準
<p>【様式第2号の3より再掲】</p> <p>専修学校設置基準における全課程の修了要件を満たすこと、かつ専門士の称号を得られる履修時数を卒業の認定要件としている。</p> <p>設定した進級、卒業に必要な修得時数については、シラバスと共に掲載し、学生に告知をしている。また、入学時に履修規程の説明を行い、進級、卒業に係る要件についての説明を行っている。</p> <p>進級、卒業に関する認定は、本校の最高意思決定機関である部科長会決議により慎重に認定を行っている。</p>
学修支援等
<p>入学前教育として個人の基礎学力向上を目指す e ラーニングの運用、就職試験対策としての「SPI 対策」、学生のキャンパスライフを総合的にサポートする「担任制度」、TOEIC、英検等の「語学資格取得対策」、個人の技術・能力などに応じた各種「技術資格取得対策」を行い、個人のスキルアップをサポートしている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
109 人 (100%)	2 人 (1.8%)	103 人 (94.5%)	4 人 (3.7%)
(主な就職、業界等) エアライン、航空機整備会社、ヘリコプター整備、航空機使用事業、警察航空隊、自衛隊など			
(就職指導内容) 就職ガイダンス、クラス担任制、就職模擬試験、模擬面接、基礎学力対策講座、エントリシート攻略テスト、学内での合同企業説明会実施など			
(主な学修成果(資格・検定等)) 航空整備士、航空特殊無線技士、陸上無線技士、有機溶剤作業主任者、航空無線通信士、ガス溶接技能者、英検、TOEIC、フォークリフト、クレーン・玉かけなど			
(備考) (任意記載事項)			

<エアロスペース科>

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	エアロスペース科	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	1600 単位時間/単位	820 時間	0 時間	1130 時間	0 時間	0 時間
			1950 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40×2=80人		15人	0人	4人	13人	17人	

※同学科は2023年4月に「航空生産科」から名称変更（現在、1、2年次学生のみ在籍）

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>【様式第2号の3より再掲】関連する企業担当者や、業界団体の有識者を交えた教育課程編成委員会を年に2回開催し、就職後に実際の現場で必要とされる知識や資格、素養についての意見を徴し、教育計画の策定を行っている。また、本校職員による企業訪問の際の企業の方からの聞き取り内容や、学生への授業アンケートからの結果を総合的に考慮し、真に求められている教育内容を学校全体で検討し教育計画策定の材料としている。シラバスについて、本校ホームページを通して年度末に公開している。</p>
成績評価の基準・方法
<p>【様式第2号の3より再掲】</p> <p>成績評価については、優（80点～100点）、良（70点～79点）、可（60点～69点）、不可（60点未満）の4段階で行うものとし、優、良、可を取得すれば履修を認定、不可であれば不認定となることを学生に公表し、履修規程の説明を入学時に行っている。学校として学生の成績分布を把握しており、下位の学生に対しては必要に応じ担任及び科目担当の教員より適切に指導を行っている。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>【様式第2号の3より再掲】</p> <p>専修学校設置基準における全課程の修了要件を満たすこと、かつ専門士の称号を得られる履修時数を卒業の認定要件としている。</p> <p>設定した進級、卒業に必要な修得時数については、シラバスと共に掲載し、学生に告知をしている。また、入学時に履修規程の説明を行い、進級、卒業に係る要件についての説明を行っている。</p> <p>進級、卒業に関しての認定は、本校の最高意思決定機関である部科長会決議により慎重に認定を行っている。</p>
学修支援等
<p>入学前教育として個人の基礎学力向上を目指すeラーニングの運用、就職試験対策としての「SPI対策」、学生のキャンパスライフを総合的にサポートする「担任制度」、TOEIC、英検等の「語学資格取得対策」、個人の技術・能力などに応じた各種「技術資格取得対策」を行い、個人のスキルアップをサポートしている。</p>

<航空生産科>

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空生産科	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	1600 単位時間/単位	500 時間	0 時間	450 時間	0 時間	0 時間
			950 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40×1=40人		13人	0人	4人	13人	17人	

※同学科は2023年4月に「エアロスペース科」へ名称変更（現在、3年次学生のみ在籍）

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>【様式第2号の3より再掲】</p> <p>関連する企業担当者や、業界団体の有識者を交えた教育課程編成委員会を年に2回開催し、就職後に実際の現場で必要とされる知識や資格、素養についての意見を徴し、教育計画の策定を行っている。また、本校職員による企業訪問の際の企業の方からの聞き取り内容や、学生への授業アンケートからの結果を総合的に考慮し、真に求められている教育内容を学校全体で検討し教育計画策定の材料としている。シラバスについて、本校ホームページを通して年度末に公開している。</p>
成績評価の基準・方法
<p>【様式第2号の3より再掲】</p> <p>成績評価については、優（80点～100点）、良（70点～79点）、可（60点～69点）、不可（60点未満）の4段階で行うものとし、優、良、可を取得すれば履修を認定、不可であれば不認定となることを学生に公表し、履修規程の説明を入学時に行っている。学校として学生の成績分布を把握しており、下位の学生に対しては必要に応じ担任及び科目担当の教員より適切に指導を行っている。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>【様式第2号の3より再掲】</p> <p>専修学校設置基準における全課程の修了要件を満たすこと、かつ専門士の称号を得られる履修時数を卒業の認定要件としている。</p> <p>設定した進級、卒業に必要な修得時数については、シラバスと共に掲載し、学生に告知をしている。また、入学時に履修規程の説明を行い、進級、卒業に係る要件についての説明を行っている。</p> <p>進級、卒業に関する認定は、本校の最高意思決定機関である部科長会決議により慎重に認定を行っている。</p>
学修支援等
<p>入学前教育として個人の基礎学力向上を目指す e ラーニングの運用、就職試験対策としての「SPI 対策」、学生のキャンパスライフを総合的にサポートする「担任制度」、TOEIC、英検等の「語学資格取得対策」、個人の技術・能力などに応じた各種「技術資格取得対策」を行い、個人のスキルアップをサポートしている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
25人 (100%)	0人 (0.0%)	25人 (100%)	0人 (0.0%)
（主な就職、業界等）航空宇宙関連製造業、自動車製造業、一般機械等製造業など			
（就職指導内容）就職ガイダンス、クラス担任制、就職模擬試験、模擬面接、基礎学力対策講座、エントリーシート攻略テスト、学内での合同企業説明会実施など			
（主な学修成果（資格・検定等））3次元CAD利用技術者、非破壊検査技術者、生産士、有機溶剤作業主任者、ガス溶接技能者、英検、TOEIC など			
（備考）（任意記載事項）			

<エアポート・サービス科>

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	エアポート・サービス科 キャビンアテンダント・グランドスタッフコース	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1710 単位時間/単位	1050 時間	0 時間	780 時間	0 時間	0 時間
			1830 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
100×2 =200人		49人	21人(内数)	5人	14人	19人	

※定員=グランド・ハトリングコースも含めた生徒総定員数

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	エアポート・サービス科 グランド・ハトリングコース	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1710 単位時間/単位	1140 時間	0 時間	700 時間	0 時間	0 時間
			1840 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
100×2 =200人		50人	2人(内数)	5人	14人	19人	

※定員=キャビンアテンダント・グランドスタッフコースも含めた生徒総定員数

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>【様式第2号の3より再掲】</p> <p>関連する企業担当者や、業界団体の有識者を交えた教育課程編成委員会を年に2回開催し、就職後に実際の現場で必要とされる知識や資格、素養についての意見を徴し、教育計画の策定を行っている。また、本校職員による企業訪問の際の企業の方からの聞き取り内容や、学生への授業アンケートからの結果を総合的に考慮し、真に求められている教育内容を学校全体で検討し教育計画策定の材料としている。シラバスについて、本校ホームページを通して年度末に公開している。</p>
成績評価の基準・方法
<p>【様式第2号の3より再掲】</p> <p>成績評価については、優(80点~100点)、良(70点~79点)、可(60点~69点)、不可(60点未満)の4段階で行うものとし、優、良、可を取得すれば履修を認定、不可であれば不認定となることを学生に公表し、履修規程の説明を入学時に行っている。学校として学生の成績分布を把握しており、下位の学生に対しては必要に応じ担任及び科目担当の教員より適切に指導を行っている。</p>

卒業・進級の認定基準
<p>【様式第2号の3より再掲】</p> <p>専修学校設置基準における全課程の修了要件を満たすこと、かつ専門士の称号を得られる履修時数を卒業の認定要件としている。</p> <p>設定した進級、卒業に必要な修得時数については、シラバスと共に掲載し、学生に告知をしている。また、入学時に履修規程の説明を行い、進級、卒業に係る要件についての説明を行っている。</p> <p>進級、卒業に関しての認定は、本校の最高意思決定機関である部科長会決議により慎重に認定を行っている。</p>
学修支援等
<p>入学前教育として個人の基礎学力向上を目指す e ラーニングの運用、就職試験対策としての「SPI 対策」、学生のキャンパスライフを総合的にサポートする「担任制度」、TOEIC、英検等の「語学資格取得対策」、個人の技術・能力などに応じた各種「技術資格取得対策」を行い、個人のスキルアップをサポートしている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
54 人 (100%)	0 人 (0.0%)	52 人 (96.3%)	2 人 (3.7%)
(主な就職、業界等) 空港地上職など			
(就職指導内容) 就職ガイダンス、クラス担任制、就職模擬試験、模擬面接、基礎学力対策講座、エントリーシート攻略テスト、学内での合同企業説明会実施など			
(主な学修成果(資格・検定等)) 英検、TOEIC、フォークリフト、けん引、大型特殊免許、IATA ディプロマ資格、危険物取扱者(乙四)など			
(備考) (任意記載事項)			

<航空ロボティクス科>

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空ロボティクス科	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	1700 単位時間/単位	1330 時間	0 時間	590 時間	0 時間	0 時間
			1920 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
40×2=80人	44人	11人(内数)	4人	10人	14人		

※同学科は2023年4月に新設（現在、1・2年次学生のみ在籍）

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>【様式第2号の3より再掲】関連する企業担当者や、業界団体の有識者を交えた教育課程編成委員会を年に2回開催し、就職後に実際の現場で必要とされる知識や資格、素養についての意見を徴し、教育計画の策定を行っている。また、本校職員による企業訪問の際の企業の方からの聞き取り内容や、学生への授業アンケートからの結果を総合的に考慮し、真に求められている教育内容を学校全体で検討し教育計画策定の材料としている。シラバスについて、本校ホームページを通して年度末に公開している。</p>
成績評価の基準・方法
<p>【様式第2号の3より再掲】</p> <p>成績評価については、優（80点～100点）、良（70点～79点）、可（60点～69点）、不可（60点未満）の4段階で行うものとし、優、良、可を取得すれば履修を認定、不可であれば不認定となることを学生に公表し、履修規程の説明を入学時に行っている。学校として学生の成績分布を把握しており、下位の学生に対しては必要に応じ担任及び科目担当の教員より適切に指導を行っている。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>【様式第2号の3より再掲】</p> <p>専修学校設置基準における全課程の修了要件を満たすこと、かつ専門士の称号を得られる履修時数を卒業の認定要件としている。</p> <p>設定した進級、卒業に必要な修得時数については、シラバスと共に掲載し、学生に告知をしている。また、入学時に履修規程の説明を行い、進級、卒業に係る要件についての説明を行っている。</p> <p>進級、卒業に関しての認定は、本校の最高意思決定機関である部科長会決議により慎重に認定を行っている。</p>
学修支援等
<p>入学前教育として個人の基礎学力向上を目指す e ラーニングの運用、就職試験対策としての「SPI 対策」、学生のキャンパスライフを総合的にサポートする「担任制度」、TOEIC、英検等の「語学資格取得対策」、個人の技術・能力などに応じた各種「技術資格取得対策」を行い、個人のスキルアップをサポートしている。</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
430 人	15 人	3.5%
(中途退学の主な理由) 進路変更、家庭の事情など		
(中退防止・中退者支援のための取組) クラス担任制、臨床心理士によるカウンセリング対応、保護者会など		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
全学科 1 年次	150,000 円	660,000 円	440,000 円	施設設備整備費／実験実習費
修学支援 (任意記載事項)				
特待生奨学金 (本校特待生 S : 1 年次授業料全額免除、本校特待生 A : 1 年次授業料半額免除、航友会特待生 : 入学金全額免除、鵬志会特待生 : 1 年次授業料から 15 万円免除)、ジュニアマイスター奨学金制度、有資格者奨学金制度、卒業生子女奨学金制度、同窓生推薦奨学金制度など				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.cna.ac.jp/information/">https://www.cna.ac.jp/information/</a>		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
中日本航空専門学校では、教育及び学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や取組の適切さ等について自己評価を行うとともに、保護者、地域住民、関連団体等により構成された委員による学校関係者評価委員会において審議し結果を公表することで自己評価について客観性・納得性を高めるとともに、指摘事項については次年度に反映し学校運営のさらなる改善に努めています。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
公益社団法人日本航空技術協会 事務局長	1 年	業界関連団体
教育後援会 会長	1 年	教育後援会
田原未来づくり協議会 会長	1 年	地域団体
中日本航空専門学校航友会 会長	1 年	卒業生 (同窓会)
岐阜県立岐阜工業高等学校 校長	1 年	高等学校
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.cna.ac.jp/information/">https://www.cna.ac.jp/information/</a>		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.cna.ac.jp/">https://www.cna.ac.jp/</a>
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H121320500013
学校名 (〇〇大学 等)	中日本航空専門学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 神野学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者 (家計急変による者を除く)		59人	56人	60人
内 訳	第Ⅰ区分	39人	39人	
	第Ⅱ区分	11人	12人	
	第Ⅲ区分	－	－	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者 (年間)				－
合計 (年間)				61人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	0人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	0人	0人	—
計	0人	0人	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人
(備考)					

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	—
年間計	—
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	0人	0人	0人
G P A 等が下位4分の1	—	—	—
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人	0人	0人
計	—	—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。